

集落営農法人の事業継承と JA共同出資法人の取り組みについて



農事組合法人 重兼農場 代表理事

株式会社 ファームサポート広島中央 取締役

山崎 拓人



重兼農場の概要

- 所在地 広島県東広島市高屋町
重兼396-1
- 設立年月日 平成元年11月26日
- 組合員数 30名
- 資本金 9,995,000円
- 経営面積 約40ha

水稲 25ha 水稲苗受託育苗 4万枚
水稲受託作業 10ha 野菜等 5ha



地域の概況

- 標高220m
- J R山陽本線 白市駅より 2km
広島空港より 6km
山陽道 高屋 I Cより 2km

東広島市の東端に位置する都市通勤圏。工業団地の整備等で就業機会に恵まれた兼業農家地帯。耕地面積は1筆平均5aの極小区画棚田であったが、圃場整備により平均20aに改良された。

重兼農場

集落法人設立のあゆみ

- ・ 昭和57年 集会所の建設を機に自治組織「重兼を住みよくする会」を発足し地域改革への取り組み開始
- ・ 昭和62年 団体営農圃場整備事業着手
- ・ 昭和63年 機械過剰投資の解消に向けて機械共同利用組合の設立
- ・ 平成元年 県より「集落農場育成モデル事業」の地区打診を受ける

機械共同利用組合の設立をした矢先、県から農業生産法人による「1集落1農場」のモデル地区の打診を受けた。集落の8割以上の農地を集積して経営するという前例の無い経営方式で戸惑いはあったが、地域の抱える多くの課題解消が可能になると判断し、4ヵ月間で17回にもわたる設立準備会を開き、農事組合法人重兼農場を設立、機械共同利用組合の発展的解消を行った。



農業法人が抱える課題と解決に向けて

①事業継承

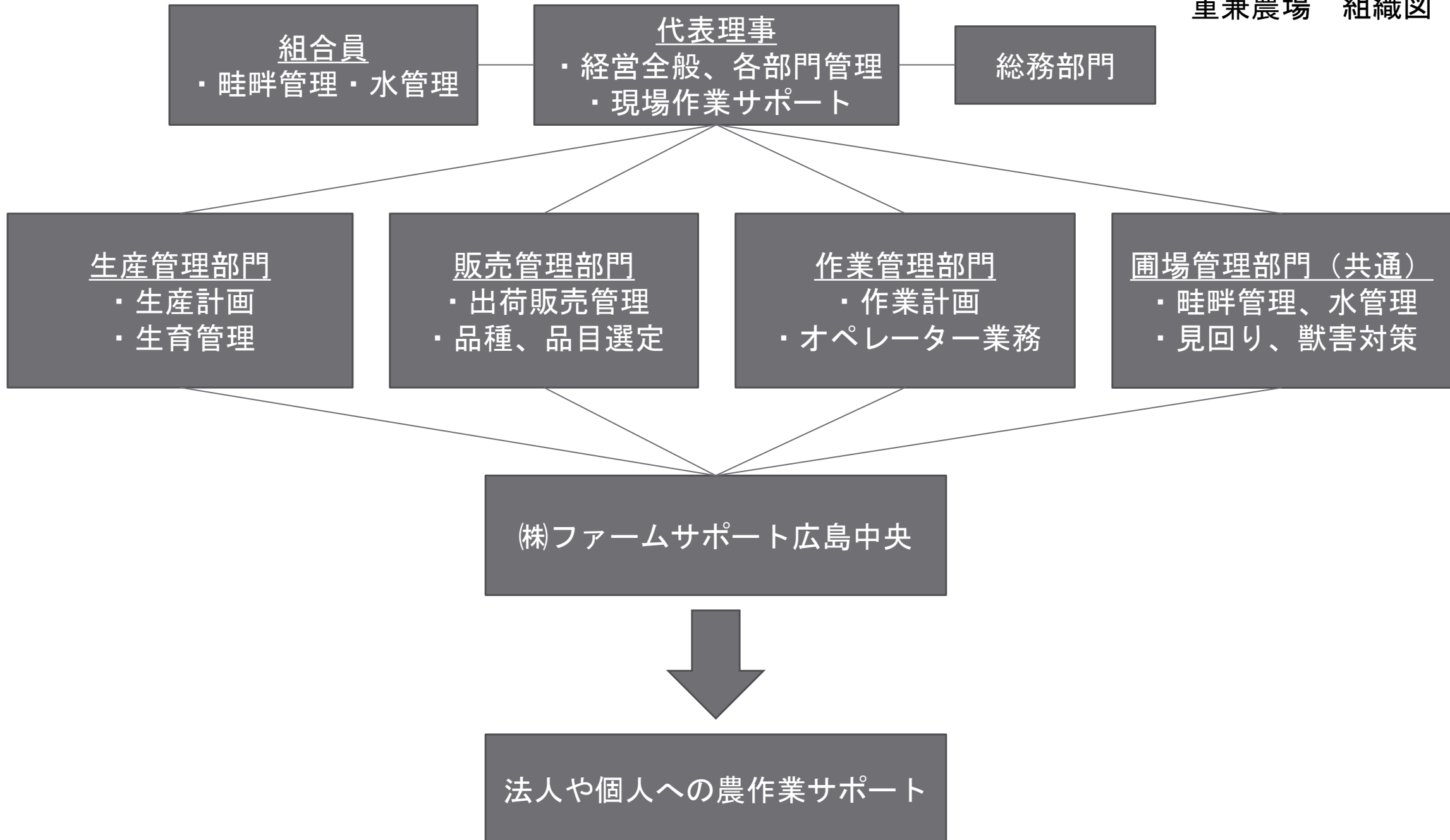
平成30年、79歳から29歳への代表交代を行った。この極端な代表交代は、「後継者が一人前になって交代するのではなく、代表者や地域の方々が元気なうちに交代する」ことで、事業継承を緩やかに行うことができる考えた。また、世代交代に踏み切れない他法人のきっかけにもなってほしかった。

②後継者不足、人手不足

大型機械の共同利用や利益率の高い品目を作付けすることで収益を確保し、従業員を積極的に雇用している。農業を職業にしたい若者はたくさんいるが、安定した収入と休みを確保しなければ優秀な人材は集まらない。また、働き甲斐を感じなければ続かないと考え、労働環境を整えることを重視している。いわゆる3Kと言われる農業の働き方のイメージと実際の現場改善に取り組んでいる。

③耕作放棄地

耕作ができなかった個人や法人に対して、簡単な農作業（水草管理や補助作業）だけを行ってもらい、大型機械作業をすべてこちらが行う。分業化することでお互いが最低限の時間で作業をすることができ、耕作放棄地の解消と機械の有効利用、規模拡大も行うことができる。





株式
会社

ファームサポート 広島中央



株式会社ファームサポート広島中央の概要

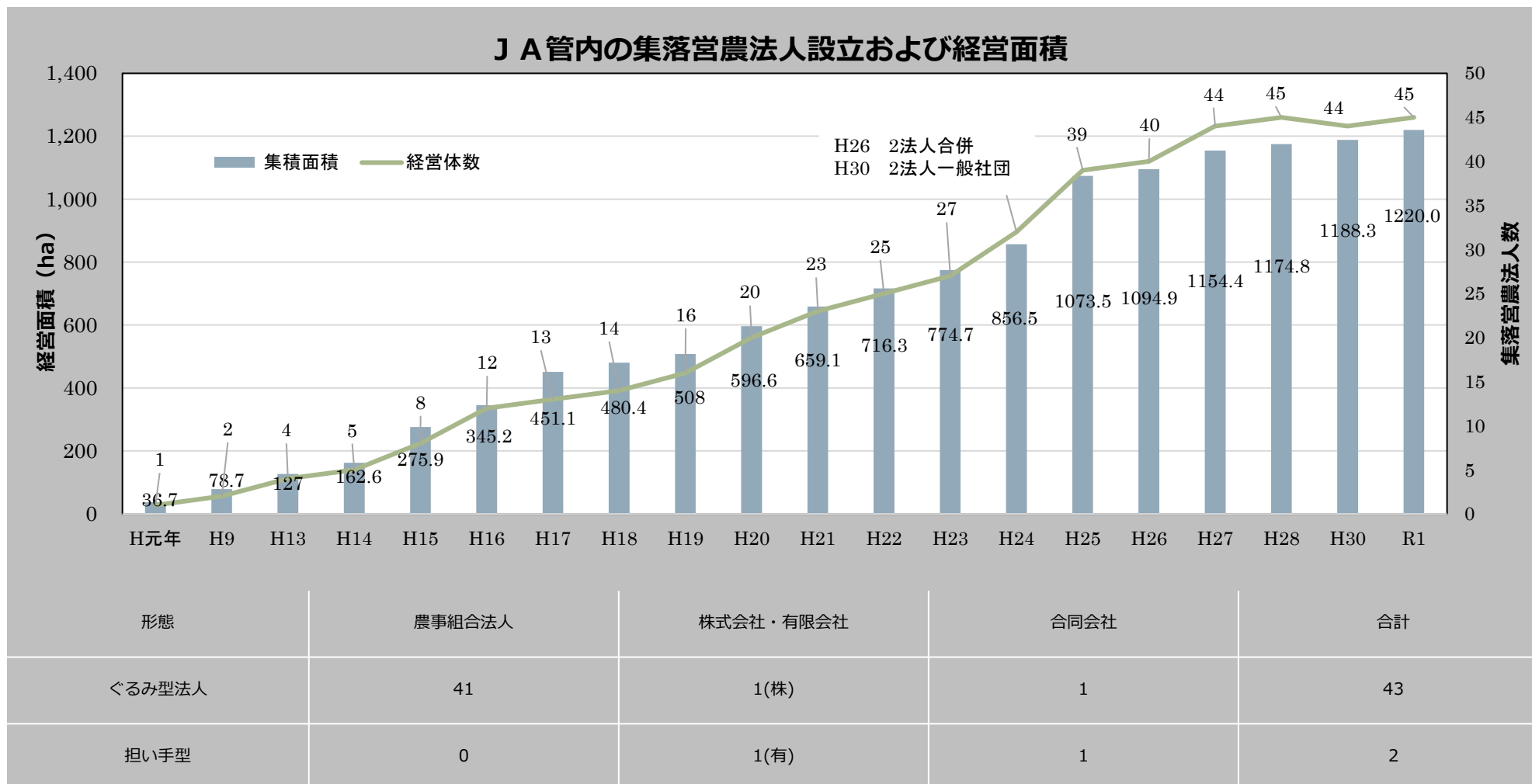
設立年月日	平成30年4月24日
総株数	420株 設立時350株（5法人）設立後増資70株（JA）
出資金総額	4,200,000円 （1株10,000円）
株主	①（農）重兼農場 ②（農）さだしげ ③（農）いなき ④（農）かみみなが ⑤（農）ファーム志和 ⑥ JA広島中央
本店所在地	東広島市西条中央五丁目8番10号（JA広島中央営農販売部事務所内）
事業の種類	①農業機械の共同利用事業 ②農作業受委託事業
雇用	出向社員1名、短期雇用1名（機械のメンテナンス）

株主法人の経営概況（令和元年度 作業受託含む）

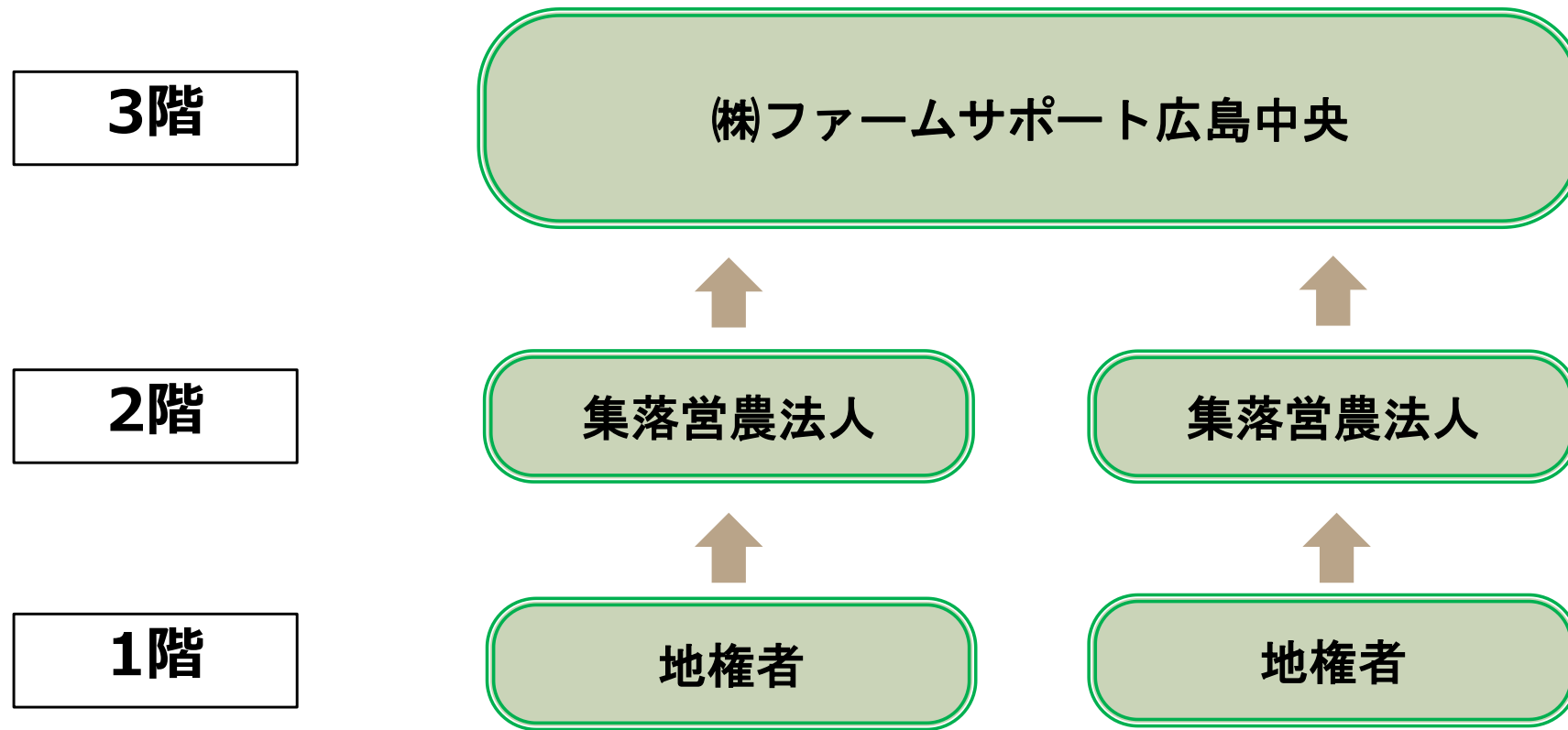
法人名	設立年	構成員 （人）	面積 （ha）	主要品目
（農）重兼農場	平成元年	30	38.9	酒米（16.7） 飼料用米（11.8） 野菜（6.3） その他（4.1）
（農）ファーム志和 （旧ファーム・内）	平成9年	172	53.0	主食用米（31.4） 酒米（5.0） WCS用稲（13.0） 野菜（1.1） その他（2.5）
（農）さだしげ	平成13年	65	35.1	主食用米（12.4） 酒米（15.2） WCS用稲（3.3） 大豆（2.6） 野菜（1.3） その他（0.3）
（農）かみみなが	平成16年	70	30.1	主食用米（23.4） 飼料用米（1.2） WCS用稲（2.8） 小麦（1.5） 野菜（1.3） その他（0.1）
（農）いなき	平成18年	78	28.9	主食用米（17.8） 酒米（6.9） 小麦（2.2） 野菜（1.6） その他（0.4）

地域の農業概況（集落営農法人）

- 東広島市は積極的に集落営農法人の設立が進められてきた地域で、現在ではすべての地域（町）で集落営農法人が設立をされ、令和元年度末で33法人となっています。
- J A広島中央管内では三原市大和町が含まれ45法人となります。（令和元年度末）



株式会社ファームサポート広島中央とは



既存の集落営農組織が経営を継続しつつ
機械共同利用や受託作業などを行う
新しい3階建て組織

株式会社ファームサポート広島中央設立背景

集落営農法人の課題

- ①米価の低下
- ②コスト削減の限界
- ③多額の機械更新資金
- ④高齢化とオペレーター不足（構造的課題）

ファームサポート東広島の設立（任意組織）
機械の共同利用

ファームサポート東広島の課題

- ①対外的信用力が弱い
- ②各種制度の活用ができない（農業経営体でない）
 - ・一般法人（レンタル業）事業税の加算
 - ・農業経営基盤強化準備金、制度資金の活用ができない
- ③内部留保が難しい
- ④平成30年からの農業政策の大きな転換
- ⑤法人の担い手は65歳から（雇用延長、年金）

組織再編

（株）ファームサポート広島中央

J A 自己改革

- ① J A 第27回広島県大会（平成27年）で集落営農法人の広域化・連携・再編の支援を目指す
- ② J A 広島中央は、平成28年から集落営農法人をサポートする J A 出資型法人の設立を検討
- ③管内全域で農業機械の共同利用・レンタル（標高差でメリットが出る）
- ④ファームサポート東広島との関係から時期尚早と判断
- ⑤ファームサポート東広島へ出資し、今後類似の法人にも出資

出資・設立支援



株式会社ファームサポート広島中央の運営方法

- ① 法人から借上げた機械を法人は利用料を支払い利用する。
- ② 田植機、コンバインの利用料は時間で徴収する。（アワーメーターで確認）
- ③ 利用料から減価償却費分を借上げ料として法人へ支払い、残を会社で必要な費用、機械の更新費等に充てる。
- ④ 保険料、修繕費（修理・整備）、移動費は会社で負担する。
- ⑤ 重大な過失事故の修繕費は、協議する。
- ⑥ 洗浄し燃料を満タンにして返却（回送）する。
- ⑦ 機械の移動はＪＡに委託する。
- ⑧ 機械の格納は各法人、または、ＪＡ遊休倉庫で行う。
- ⑨ ＪＡが事務局として相談を受ける。
- ⑩ 想定外の問題はが発生した場合は、都度見直しを行う。

走りながら見直し

ファームサポート広島中央のメリット

- ① 故障時に予備機の充当で、作業の中断が生じない
- ② 遊休機械の集結・稼働率向上
- ③ 作業期間短縮・適期作業
- ④ 償却費の削減、最新・高性能機械への早期更新、導入
- ⑤ オペレーターの相互支援
- ⑥ 法人の機械を利用すれば法人間連携が可能
- ⑦ 法人間の信頼関係向上

株式会社ファームサポート広島中央の今後

1. 事業継続のための黒字化の継続・・・**農業者の所得の向上**
2. 農作業受託組織（コントラクター）・・・**農業生産の維持**
 - ・ 高性能農業機械を駆使した農作業受託
 - ・ 出来る事、出来ない事を分離（分業化）した農作業受託
 - ・ 認定農業者（特定農作業受委託 農地の集積 農産物の販売）
3. （株）ファームサポート広島中央をモデルに法人間連携の強化
 - ・ J Aと連携したコンサルティング（経営、会計、税務等）
 - ・ 地域農業の牽引的役割・・・**地域の活性化**

1. 機械共同利用部門

機械名	R2年度 利用実績
田植機 5台(6条、8条)	368時間
コンバイン 5台(6条)	631時間
ドローン 2台(5ℓ、10ℓ)	97.5ha



2. 共同生産部門（飼料米受託事業）

組織名	R3年度 受託面積
(農)重兼農場	8.9ha
(農)いなき	9.4ha
(農)さだしげ	2.2ha
(農)かみみなが	2.6ha
(農)おおただ	4.8ha
グループ営農	4.1ha
合計	32ha

3. 受託作業部門

作業内容	R2年度 受託実績	備考
ドローン防除	219.8ha	JAからの請負作業
土壌改良材散布	83ha	//
コンバイン作業	1.3ha	市マッチング事業





地域、農業の未来のために

何をするにもまずは人材育成が必要不可欠！

現場作業と管理作業の両方を担える人材が必要だが、技術や知識を習得するには時間がかかる。目先のことだけ考えるのではなく、5年後、10年後に向けて**今**動かなければ遅い。

重兼農場が30年の経営をしてこられたのも、常に先を見て時代に柔軟に対応してきたからこそである。

世代も地域も関係なく、協力し合って、**継続**する。

農家ではなく**農業**として

現在、若いと言われてる私たちでさえも、その想いを次の世代につなげるために動き続けている。

ご清聴ありがとうございました。

